

連結特定同族会社の連結留保金額に対する税額の計算に関する明細書

連結特定同族会社の連結留保金額に対する税額の計算に関する明細書			連 結 事 業 年 度	結 業 年 度	法人名		
当期 連 結 留 保 金 額 の 計 算	連結留保所得金額 (別表四の二「47の②」)	1	円	所 得 基 準 額	定 額 基 準 額 $2,000万円 \times \frac{1}{12}$	16	円
	連結法人間配当等の 当期支払額の合計額 (別表三の二付表「2」の合計額)	2			連結所得金額仮計 (別表四の二「42の①」)	17	
	連結法人間配当等の 当期受取額の合計額 (別表三の二付表「3」の合計額)	3			分割前事業年度等の 欠損金の損金算入額 (別表四の二「8の①」)	18	
	前期末配当等の額の合計額 (別表三の二付表「4」の合計額)	4			外国子会社等から受ける剰余金 の配当等の益金不算入額 (別表三の二付表「26」の合計額)	19	
	当期末配当等の額の合計額 (別表三の二付表「5」の合計額)	5			受取配当等の益金不算入額 (別表八の二「12」から連結法人間配当 等の額に係る金額を除いた金額)	20	
	連結法人税額 (別表一の二(一)「4」+「5」+「7」 +「10の外書」-「11」-「43」)	6			法人税額の還付金等(過納税及び 中間納付額に係る還付金を除く。) (別表四の二「23の①」及び「26の①」)	21	
	各連結法人の住民税額の合計額 (別表三の二付表「12」の合計額)	7			新鉱床探鉱費又は 海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表三の二付表「29」の合計額)	22	
	当期連結留保金額 (1)+(2)-(3)+(4)-(5)-(6)-(7)	8			対外船舶運航事業者の日本船舶 による収入金額に係る連結所得 の金額の損金算入額 (別表三の二付表「30」の合計額)	23	
	連結親法人の期末資本金 の額又は出資金の額	9			対外船舶運航事業者の日本船舶 による収入金額に係る連結所得 の金額の益金算入額 (別表三の二付表「31」の合計額)	24	
	同上の25%相当額	10			沖縄の認定法人の 連結所得の特別控除額 (別表三の二付表「32」の合計額)	25	
	期首連結利益積立金額 (別表五の二(一)「20の①」)-(4)	11			収用等の場合等の 連結所得の特別控除額 (別表十の二「18」、「31」、「34」、「37」及び「40」又は「47」)	26	
	期中 増減	12			肉用牛の売却に係る 連結所得の特別控除額 (別表三の二付表「34」の合計額)	27	
	適格合併等により増加 した連結利益積立金額	13			課税済留保金額の損金算入額 (別表三の二付表「35」の合計額)	28	
	適格分割型分割等により 減少した連結利益積立金額	13			課税対象留保金額等の益金算入額 (別表三の二付表「36」の合計額)	29	
	期末連結利益積立金額 (11)+(12)-(13)	14			連結所得等の金額 (17)+(18)+(19)+(20)+(21)+(22)+(23) -(24)+(25)+(26)+(27)+(28)-(29)	30	
積立金基準額 (10)-(14)	15		所得基準額 $(30) \times 40\%$	31			
			連結留保控除額 (15)、(16)又は(31)のいずれか多い金額)	32			
			課税連結留保金額 (8)-(32)	33	000		
<b>連結留保金額に対する税額の計算</b>							
課税連結留保金額				税 額			
年3,000万円相当額以下の金額 (33)又は $(3,000万円 \times \frac{1}{12})$ のいずれ か少ない金額)	34	円 000	(34)の10%相当額	38	円		
年3,000万円相当額を超え 年1億円相当額以下の金額 (33)-(34)又は $(1億円 \times \frac{1}{12} - (34))$ の いずれか少ない金額)	35	000	(35)の15%相当額	39			
年1億円相当額を超える金額 (33)-(34)-(35)	36	000	(36)の20%相当額	40			
計 (33) (34)+(35)+(36)	37	000	計 (38)+(39)+(40)	41			

## 別表三の二の記載の仕方

- 1 この明細書は、法第67条第1項（特定同族会社の特別税率）に規定する特定同族会社に該当する連結親法人が法第81条の13（連結特定同族会社の特別税率）の規定の適用を受ける場合に記載します。
  - 2 令第9条の2第1項第3号（連結利益積立金額）に掲げる金額が生じた場合には、当該金額を「連結留保所得金額（別表四の二「47の②」）1」の上欄に内書として記載します。この場合には、  
「 $\frac{\text{当期連結留保金額}}{(1)+(2)-(3)+(4)-(5)-(6)-(7)} \times 8$ 」の記載に当たっては、当該内書として記載した金額を「1」から減算して計算します。
  - 3 「連結法人税額6」の金額がマイナスとなる場合には、0と記載します。
  - 4 「積立金基準額15」の金額がマイナスとなる場合には、0と記載します。  
なお、「期末連結利益積立金額14」の金額がマイナ
- 5 ス（△）である場合には、「同上の25%相当額10」の金額とそのマイナスの金額との差額に相当する金額を記載します。
  - 5 「定額基準額2,000万円 $\times \frac{\text{16}}{12}$ 」中、「 $\frac{\text{16}}{12}$ 」の分子には、当期の月数（暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げます。）を記載します。
  - 6 「課税連結留保金額」の「34」及び「35」の各欄中、「 $\frac{\text{16}}{12}$ 」の分子には、当期の月数（暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げます。）を記載します。
  - 7 「年3,000万円相当額を超え年1億円相当額以下の金額  
 $((33)-(34))$ 又は $(1\text{億円} \times \frac{\text{35}}{12} - (34))$ のいずれか少ない金額」  
の金額に1,000円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた金額を記載しますが、その端数が「課税連結留保金額37」で切り捨てた1,000円未満の端数より多いときは、その端数を切り上げた金額を記載します。